

平成30年度(2018年度・第18期)事業計画(案)

	事業名	事業内容	パートナー	実施日時	実施場所	財源	税法上の取扱	収益	
① NPO等の組織基盤強化や事業成長のために個別支援等を行うNPO事務・経営支援センター事業									18,200,000
継続	NPO事務支援センター	NPO法人の手続き事務を検定、検診、相談、代行、講座でトータル支援する。	自主	随時	事務所	利用料	収益	14,640,000	
新規	NPO事務支援カンファレンス	NPOの事務・経営支援に取り組む全国の支援組織との協議会の事務局を務める。	自主	随時	全国各地	参加費	非収益	770,000	
継続	講師派遣	役職員を講座等の講師として派遣する	自主	通年	県内各所	謝金	収益	2,000,000	
継続	会計基準協議会	新会計基準の普及・改正検討	自主	年1回	東京	自主財源	非収益	0	
新規	設立20周年事業	当法人の設立20周年を記念して開催する式典、行事、記念出版などの実行	自主	通年	県内各所	参加費	収益	460,000	
継続	公益ポータルサイト運営事業	岡山県内NPOの情報開示をすすめるサイトの運営	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	0	
継続	メールマガジン発行	メールマガジンを利用した各種情報提供	自主	毎月	事務所	自主財源	非収益	60,000	
継続	機関誌「NPOkayama」発行	機関誌「NPOkayama」の編集・発行(2,000部)	自主	年4回	事務所	助成金・自主財源	非収益	270,000	
② 地域における多様な組織が連携・協働して取り組む社会課題解決の取り組みを支援する地域連携センター事業									29,456,571
新規	SDGsネットワークおかやま	SDGsに関するNPONGOを核としたネットワークを設立し、啓発や政策提言などを行う	自主	年数回	市内各所	参加費	非収益	405,000	
新規	受援力向上のためのNPOネットワーク	災害時の受援力向上とNPOのネットワーク構築を図る	岡山県	年数回	市内各所	委託料	収益	999,595	
継続	中国5県NPO中間支援センター連絡会議	中国5県の中間支援組織による連携やノウハウ共有	自主	通年	5県各地	自主財源・参加費	非収益	420,000	
新規	全国組織及び会合への参画	日本NPOセンターや日本ボランティアコーディネーター協会などの全国組織へ参画する	自主	通年	東京	自主財源	非収益	101,160	
継続	備前県民局管内行政職員研修	管内の行政職員向けの研修を開催する	岡山県備前県民局	通年	事務所	受託料	収益	797,148	
継続	岡山市ESD・市民協働推進センター	岡山市における協働による課題解決と持続可能な地域づくりの推進を総合的に実施	岡山市	通年	岡山市役所及び市内各所	受託料	収益	17,702,280	
新規	エリアマネジメントの支援	主に岡山市内のエリアマネジメントやパークマネジメントの仕組みづくりや実行支援を行う	岡山市	通年	岡山市内各所	受託料	収益	3,000,000	
継続	倉敷市における協働の支援	倉敷市における協働による課題解決の促進とそのため研修や仕組みづくりの実施	倉敷市	通年	倉敷市及び高梁川流域各所	受託料	収益	3,925,836	
継続	ソーシャルマーケティング研究会	CSR報告書を読む会、社会事業家勉強会等	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	240,000	
新規	消費者志向経営講座	県内企業向けに消費者志向系連鎖についての学習機会を提供する	岡山市	通年	岡山市内各所	受託料	収益	1,000,000	
継続	支援者情報流通システム	支援者に情報流通の仕組み構築	自主	通年	事務所	参加費	非収益	0	
継続	政策提言推進プロジェクト	政策勉強会、政策調査などを会員NPO等とも連携して実施する	自主	通年	事務所	参加費・受託料	収益	865,552	
③ 市民や企業等のあらゆる組織によるボランティアや寄付などの様々な形で行う社会参画を推進し、その活性化を図る社会参画推進センター事業									21,752,900
継続	ゆうあいセンター管理運営事業	支援センターの管理運営及び付随事業実施(岡山県・指定管理者)	岡山県、岡山県社会福祉協議会	通年	ゆうあいセンター	管理料・利用料	収益	20,412,900	
継続	SAVE JAPANプロジェクト	希少生物保護に関する活動を支援する	日本NPOセンター	通年	県内各所	委託料	収益	1,000,000	
新規	「よる会」開催事業	当事者組織の声を聴き、社会課題に関する理解と解決策の検討を測る事業	自主	通年	事務所	参加費	収益	120,000	
継続	おかやまNPOサポート基金	振替口座を利用した市民寄付金の管理と配分	自主	通年	事務所	寄付金	非収益	200,000	
継続	資源提供事業	物品や資金の提供情報の収集と提供	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	20,000	
								69,409,471	

・・・新規事業

2018年度(平成30年度・第18期)活動予算書(案)

2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	476,000	
一般会員受取会費	606,000	
賛助会員受取会費	20,000	1,102,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	500,000	
ボランティア評価益	0	500,000
3. 受取助成金等		
受取助成金等	270,000	270,000
4. 事業収益		
事業収益	22,730,080	
参加費収益	1,590,000	
テキスト販売収益	60,000	
委託金収益	44,559,391	68,939,471
5. その他収益		
受取利息	5,000	5,000
経常収益計		70,816,471
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	40,457,928	
福利厚生費	0	
法定福利費	4,641,203	
ボランティア評価費用	0	
人件費計	45,099,131	
(2)その他経費		
外注費	1,870,000	
印刷製本費	1,303,700	
会議費	392,030	
研修費	0	
支払手数料	10,000	
消耗品費	898,500	
諸謝金	1,625,000	
新聞図書費	73,000	
通信費	937,180	
旅費交通費	2,507,680	
リース料	452,000	
地代家賃	0	
水道光熱費	0	
修繕費	0	
広告宣伝費	135,000	
接待交際費	0	
租税公課	15,500	
消費税	4,203,105	
支払保険料	8,500	
支払寄付金	0	
諸会費	0	
雑費	0	
その他経費計	14,431,195	
事業費計		59,530,326

2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,182,772		
福利厚生費	102,000		
法定福利費	870,150		
役員報酬	4,099,200		
人件費計	7,254,122		
(2)その他経費			
外注費	610,000		
印刷製本費	10,000		
会議費	30,000		
研修費	150,000		
支払手数料	15,000		
消耗品費	200,000		
諸謝金	0		
新聞図書費	0		
通信費	157,584		
旅費交通費	64,000		
リース料	105,948		
地代家賃	1,166,400		
水道光熱費	0		
修繕費	0		
広告宣伝費	0		
接待交際費	10,000		
租税公課	5,000		
消費税	112,560		
支払保険料	115,000		
支払寄付金	0		
諸会費	150,000		
雑費	10,000		
その他経費計	2,911,492		
管理費計		10,165,614	
経常費用計			69,695,940
当期経常増減額			1,120,531
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
Ⅳ 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			1,120,531
法人税、住民税及び事業税			407,159
当期正味財産増減額			713,371
前期繰越正味財産額			18,034,546
次期繰越正味財産額			18,747,917